

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年3月29日

【事業年度】 第57期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

(注)第57期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	59,640	58,094	56,620	56,061	55,997
経常利益	(百万円)	1,116	1,030	2,441	2,431	2,220
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	609	516	1,587	1,884	1,412
包括利益	(百万円)	1,155	718	1,414	2,621	525
純資産額	(百万円)	36,259	36,538	37,513	39,695	39,780
総資産額	(百万円)	46,640	46,350	47,824	48,831	48,859
1株当たり純資産額	(円)	992.57	1,000.26	1,027.01	5,433.92	5,445.91
1株当たり当期純利益	(円)	16.68	14.14	43.45	257.98	193.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	77.7	78.8	78.4	81.3	81.4
自己資本利益率	(%)	1.6	1.4	4.3	4.9	3.6
株価収益率	(倍)	31.47	42.64	15.05	14.67	18.08
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,360	4,094	4,301	4,856	3,639
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,116	5,968	3,251	2,301	2,145
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	807	822	867	877	882
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,704	7,008	7,191	8,867	9,480
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,065 〔463〕	1,226 〔355〕	1,276 〔304〕	1,302 〔281〕	1,289 〔278〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年7月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第56期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	55,825	54,233	52,389	51,696	51,693
経常利益 (百万円)	1,096	921	1,668	1,950	1,779
当期純利益 (百万円)	818	682	1,193	1,714	1,284
資本金 (百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数 (千株)	38,034	38,034	38,034	38,034	7,606
純資産額 (百万円)	35,174	35,387	36,156	37,504	38,321
総資産額 (百万円)	44,968	44,864	46,235	46,467	47,612
1株当たり純資産額 (円)	962.90	968.77	989.87	5,133.94	5,246.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	36.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.41	18.67	32.67	234.69	175.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.2	78.9	78.2	80.7	80.5
自己資本利益率 (%)	2.30	1.93	3.34	4.66	3.39
株価収益率 (倍)	23.43	32.30	20.02	16.13	19.87
配当性向 (%)	53.5	64.3	36.7	25.6	34.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	438 〔79〕	448 〔82〕	443 〔67〕	430 〔57〕	428 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年7月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第56期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 当事業年度(第57期)の1株当たり配当額36.00円は、1株当たり中間配当額6.00円と1株当たり期末配当額30.00円の合計であります。2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額6.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額30.00円は株式併合後の金額となります。

2 【沿革】

年月	概要
1963年 1月	清涼飲料水の製造販売を目的として、資本金 1 億円をもって北海道飲料株式会社を設立、本社を東京都新宿区市谷加賀町に設置
1963年 3月	本社を札幌市中央区北 1 条西 5 丁目に移し、仕入商品の販売を開始
1963年10月	商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社と改称し、本社を札幌市清田 8 番地 2 に移転(現札幌市清田区清田一条一丁目 2 番 1 号)
1963年12月	本社工場を新設 - 製品第 1 号誕生 -
1969年 1月	貨物自動車運送、運送取扱い、工場荷役及び倉庫業を目的とし、幸楽輸送株式会社(資本金 2 千万円)を設立(現・連結子会社)
1969年 5月	河東郡音更町に帯広工場を新設
1973年 4月	東北満俺株式会社と合併(株式額面変更のため)
1973年 6月	クリーニング及び清掃業を目的とし、エリオクリーニング株式会社(資本金 1 千万円)を設立
1973年 8月	株式を東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
1979年11月	旭川市に旭川工場を新設
1982年 2月	ミネラルウォーター等の製造・販売業を目的とし、富浦飲料株式会社(資本金 2 千万円)を設立
1985年 1月	自動販売機の割賦販売債権の買取り、リース、ビデオレンタル及び書籍等の販売業を目的とし、北海道サービス株式会社(資本金 7 千万円)を設立
1986年11月	自動販売機による飲食品等の販売及び給食事業、磁気カード類の製造・販売業を目的とし、北海道キャンティーン株式会社(資本金 8 千万円)を設立
1989年 1月	清涼飲料水等の製造・販売、貨物自動車運送、運送取扱い及び倉庫業を目的とし、北海道飲料株式会社(資本金 1 億 7 千 5 百万円)を設立
1993年 1月	コンピューターに関するソフトウェアの開発及び販売並びに保守、システムの開発業を目的とし、北海道システム開発株式会社(資本金 3 千万円)を設立
1996年12月	旭川工場の閉鎖(生産機能を本社工場に集約)
2000年10月	各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等を目的とし、北海道マシンメンテナンス株式会社(資本金 5 千万円)を設立
2001年 5月	株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、同社が会社分割により設立した株式会社エフ・ヴィ北海道(資本金 1 千万円)の全株式を取得
2002年 1月	北海道飲料株式会社を北海道ベンディング株式会社、富浦飲料株式会社を北海道飲料株式会社それぞれ社名を変更
2002年 4月	北海道システム開発株式会社及びエリオクリーニング株式会社が北海道サービス株式会社と合併し、存続会社は北海道サービス株式会社(現・連結子会社)
2004年 5月	北海道ピバレッジサービス株式会社を設立(資本金 1 千万円)
2004年 6月	株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社を解散(2004年11月清算終了)し、2 社の事業を北海道ピバレッジサービス株式会社に移管
2004年12月	帯広工場の閉鎖(生産機能を札幌工場に集約)
2006年 3月	コカ・コーラ社製品の製造を目的とし、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(資本金 5 千万円)を設立
2008年12月	北海道飲料株式会社を解散
2009年 2月	北海道ベンディング株式会社と北海道ピバレッジサービス株式会社が、北海道ピバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、北海道ベンディング株式会社に社名を変更(現・連結子会社)
2009年 9月	北海道マシンメンテナンス株式会社と北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社が合併し、存続会社は北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(現・連結子会社)

(注) 当社(1963年 1月24日設立)は、株式上場を目的として株式額面変更のため1973年 4月 1日に、東北満俺株式会社(1940年 8月 1日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。事実上の存続会社は北海道コカ・コーラボトリング株式会社であります。

3 【事業の内容】

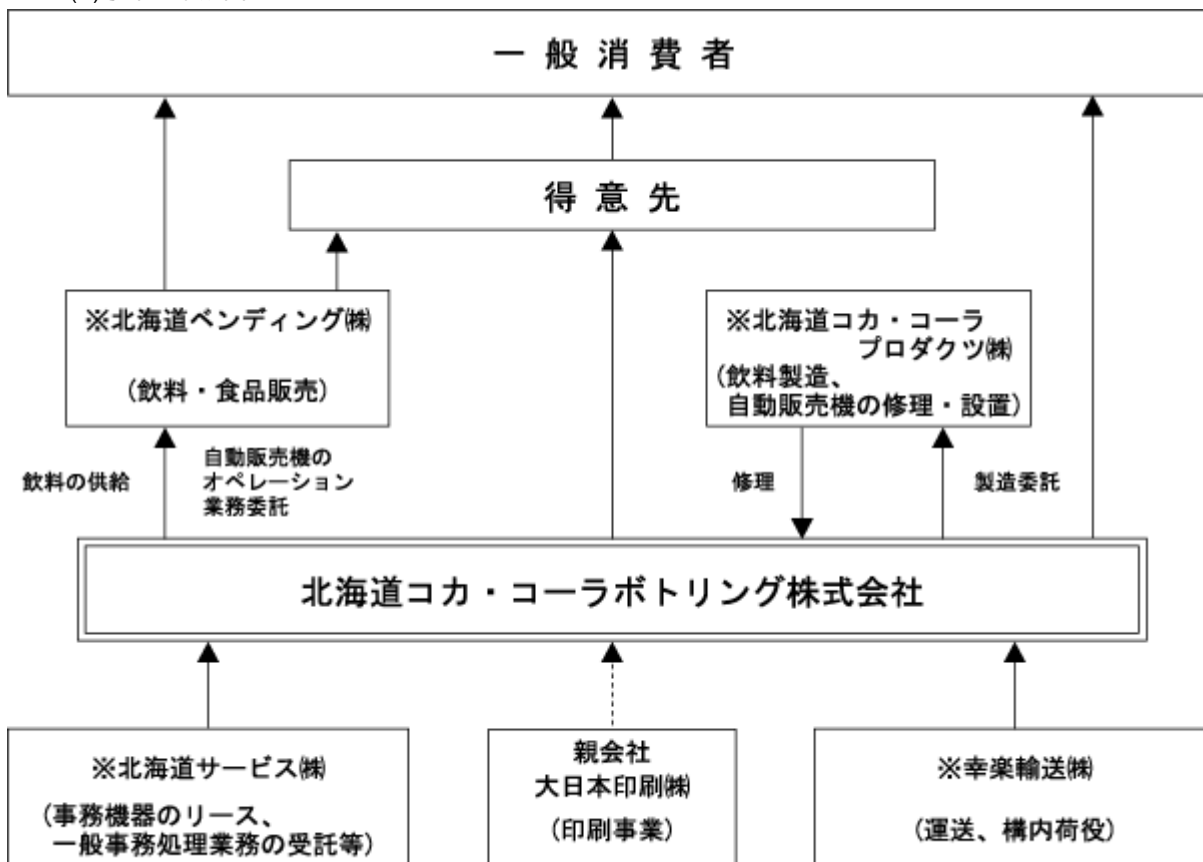
当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は以下のとおりであります。なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

当社が販売するほか、北海道ベンディング株式会社が自動販売機による販売事業及び自動販売機のオペレーション事業を行っております。北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託により、飲料の製造及び自動販売機の修理等の事業を行っております。幸楽輸送株式会社は商品の拠点間運送・構内荷役等の事業を行っております。北海道サービス株式会社は当社事業所の一般事務処理業務のほか事務機器のリースを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) ※印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業	59.9 (6.4)	当社は広告用資材等を購入しております。 被転籍3名
(連結子会社) 幸楽輸送㈱	北海道札幌市清田区	20	運送、構内荷役	100.0	当社商品の運送、工場内の荷役作業及び保管を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道サービス㈱	北海道札幌市清田区	70	事務機器のリース、一般事務処理業務の受託等	100.0	当社一般事務処理業務の受託等を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道ベンディング㈱	北海道札幌市東区	10	飲料・食品販売	100.0	当社より商品を購入し自動販売機による販売を行っております。また、当社の自動販売機のオペレーション業務を代行しております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	北海道札幌市清田区	50	飲料製造、自動販売機の修理・設置	100.0	当社からの業務委託により飲料の製造、当社自動販売機の修理・保守を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合を内数で記載しております。
- 2 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。
- 3 親会社の大日本印刷㈱は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年12月31日現在)

従業員数(名)
1,289[278]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

(2018年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
428[62]	42.4	20.5	5,811

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 当社は清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社で労働組合が組織されており、社員の大多数は北海道コカ・コーラグループ労働組合連合会（組合員数1,043名）に加入して会社と相互理解を深め、正常且つ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上記とは別に北海道コカ・コーラボトリング労働組合と北海道地区コカ・コーラ労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しについては、災害の影響の収束などにより日本経済は緩やかに回復するとみられますが、世界的な資産価格の下落や中国における経済構造改革の影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においても、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、

- 「1. グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、
2. 道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、
3. 常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、
4. 持続的成長可能な経営基盤を実現する」

というビジョンに基づき、中期経営計画の基本方針である「北海道で唯一の総合飲料会社としてさわやかさと潤いを提供し、道民から愛され続ける企業を目指す」の実現につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE(コア)」による品質・安全性・環境の維持向上につとめていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

有価証券報告書提出日現在で、当社グループがリスクと判断した主な事項は、次のとおりであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2015」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 清涼飲料業界について

市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済状況による影響について

道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2015（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震等の相次ぐ災害の影響があったものの、復興の動きを見せ、個人消費や設備投資の増加などにより緩やかに回復しています。一方、米中貿易摩擦の長期化や米国の利上げなど、世界経済の先行不透明感から、今後も予断を許さない状況が続いています。

清涼飲料業界では、健康志向の高まりなどの消費者ニーズに対応した各メーカーの積極的な新商品の導入や、プライベートブランドの台頭により、厳しいシェア争いが継続しております。

北海道においては、台風21号や北海道胆振東部地震により、人的被害や家屋の損害及び北海道全域での停電等、各地で大きな被害に見舞われました。また、来道者数の減少が観光業を中心に多大な経済損失を生み出し、北海道経済の低迷に繋がっております。

このような状況のなかで、当社グループは、各部門が一体となった迅速な対応により、安全・安心な製品を安定的かつ継続的に供給し、顧客との信頼関係強化をはかりました。また、自治体や各行政機関からの要請に基づき、飲料水の供給や、自動販売機を通じた飲料水の無償提供を行いました。あわせて、自動販売機に搭載された電光掲示板を通じ、各自治体からの情報配信に協力しました。その結果、地震発生当日から被災者支援のために生活物資の供給に努めた企業として、札幌市より感謝状を贈呈されました。

また、2018年は、本道が「北海道」と命名されてから150年目となる節目の年であり、それを記念した「北海道150年事業」が行われました。当社では、「コカ・コーラ 250ml 缶 北海道限定デザイン」、「い・ろ・は・す 555ml PET」、「い・ろ・は・す ハスカップ 555ml PET」のパッケージデザインへの「北海道150年ロゴマーク」の採用や、スマートフォンアプリ「Coke ON（コークオン）」対応自動販売機による『どさん「コーク」キャンペーン2018』の実施、工場見学者へのPRを通じて、パートナー企業として同事業を応援しました。

新商品としては、基幹ブランドであるコカ・コーラブランドから、FIFA ワールドカップロシア大会開催を記念した「コカ・コーラ 250ml スリムボトル FIFAワールドカップデザイン」や、ラベルがリボンになる「コカ・コーラ リボンボトル」を発売しました。そのほか、綾鷹ブランドから特定保健用食品の緑茶で“にがり”を実現した「綾鷹 特選茶」、ジョージアブランドから水出し抽出によるコーヒーを使用し、やさしい口あたりと、さわやかなコーヒー感、すっきりとした後味を実現した「ジョージア ジャパン クラフトマン ブラック/カフェラテ」、しっかりしたコーヒーの味わいでこれまでにない飲みごたえを実現した「ジョージア グラン微糖」、牛乳で割るだけでカフェで飲むいれたてのような味わいが楽しめる「ジョージア ヨーロピアン 猿田彦珈琲監修のコーヒーベース 無糖/甘さひかえめ」、紅茶花伝ブランドから「紅茶に果汁をたっぷり注ぐ」新しいコンセプトの紅茶飲料「紅茶花伝 クラフティ 贅沢しぼりオレンジティー/贅沢しぼりピーチティー」、カナダドライブランドから強い刺激とキレのあるおいしさにこだわった強炭酸水「カナダドライ ザ・タンサン・ストロング」、国産レモンエキス入りのレモンフレーバー強炭酸水「カナダドライ ザ・タンサン・レモン」をそれぞれ発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

営業上の取り組みとしては、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、冬季オリンピック及びFIFAワールドカップのパートナー企業として、大会を盛り上げると共に、関連したプロモーションを実施し、売上の拡大をはかりました。

自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を推進しました。さらに、自動販売機の新規開拓活動に注力し、シェアの拡大をはかったほか、外国人観光客の利用拡大を目的に、中国の電子マネー「WeChat Pay」での決済が可能な自動販売機の導入や、2020年東京オリンピックの機運醸成とオリンピックアスリート達の支援強化をはかるため、「JOC オリンピック支援自販機」を設置しました。

スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの量販店においては、安定した販売が見込める定番棚獲得に向け商談を強化し、収益性の向上とシェア伸長の両立のため、収益性の高い即時飲用パッケージである500mlペットボトル飲料や、市場ニーズが高まっているペットボトルコーヒーの販売拡大等により、売上の拡大をはかりました。

ホテル、売店、飲食店などにおいては、顧客や消費者の潜在的なニーズに適合する活動を行うことで、店舗全体の売上向上に寄与するコンサルティング提案を強化したほか、飲食店専用の新商品を導入するなど、売上の拡大をはかりました。また、新販路の拡大を目的に、消費者向けサービスや企業連携によりオンライン事業の拡大に注力しました。

社会貢献活動としては、「がんばろう北海道～北の大地とともに～」というスローガンのもと、北海道胆振東部地震の被災地の方々への支援を目的に、2018年11月から2019年2月の4カ月間、北海道で販売する「い・ろ・は・す 天然水」の売上の一部を義援金として寄付するなど、北海道を元気にする様々な活動に継続的に取り組んでおります。

また、2010年から全道に展開している、「ピンクリボン活動支援自動販売機」の売上の一部を公益財団法人北海道対がん協会に寄付する活動において、寄付金累計額が1千万円を突破しました。この寄付金累計額1千万円突破を記念し、地域との連携強化に積極的に取り組んでいる札幌市立大学の学生と協働して啓発グッズを制作いたしました。

地域との結びつきを深める活動については、北海道公立大学法人札幌医科大学と当社が産学間の連携を通じて相互の発展に寄与するとともに、北海道の保健・医療・福祉の向上など地域社会の発展に役立てることを目的に、包括連携協定を締結いたしました。本協定に基づき、水分補給など当社の事業活動と関連の高いセミナーを開催したほか、美味しくてからだに良い、安心・安全な飲料の共同研究に取り組んでまいります。

以上の様々な取り組みを実施したものの、夏季の天候不順や北海道胆振東部地震の影響による販売の減少と競争激化による値引き要請の増加等により、当連結会計年度の売上高は、559億9千7百万円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益は、徹底したコスト削減対策を実施したものの、原材料価格の高騰等により21億3千3百万円（前年同期比5.6%減）となり、経常利益は、22億2千万円（前年同期比8.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、北海道胆振東部地震により発生した費用を特別損失に計上したことや、前期に遊休資産の売却益を特別利益に計上したこともあり、14億1千2百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

財政状態につきましては、資産は、前連結会計年度に比べ2千8百万円増加の488億5千9百万円となりました。負債は、5千6百万円減少の90億7千9百万円となりました。純資産は、8千4百万円増加の397億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ6億1千2百万円増加し、94億8千万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、36億3千9百万円（前連結会計年度は48億5千6百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益20億7千5百万円、減価償却費27億9百万円などに対し、法人税等の支払額10億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果によって使用した資金は、21億4千5百万円（前連結会計年度は23億1百万円の使用）になりました。これは、主に販売機器などの有形固定資産の取得による支出15億1千5百万円、投資有価証券の取得による支出4億8千3百万円などに対し、有形固定資産の売却による収入3億1千1百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果によって使用した資金は、8億8千2百万円（前連結会計年度は8億7千7百万円の使用）になりました。これは、リース債務の返済による支出4億4千1百万円、配当金の支払額4億3千6百万円などによるものです。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	33,337	2.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	55,997	0.1

- (注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ2千8百万円増加の488億5千9百万円となりました。これは主に、退職給付に係る資産が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものです。

負債は、5千6百万円減少の90億7千9百万円となりました。これは主に、買掛金、未払金が増加したものの、未払法人税等、繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、8千4百万円増加の397億8千万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は81.4%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は5,445円91銭となりました。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、夏季の天候不順や北海道胆振東部地震の影響による販売の減少と競争激化による値引き要請の増加等により、売上高は、559億9千7百万円（前年同期比0.1%減）となりました。営業利益は、徹底したコスト削減対策を実施したものの、原材料価格の高騰等により21億3千3百万円（前年同期比5.6%減）となり、経常利益は、22億2千万円（前年同期比8.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、北海道胆振東部地震により発生した費用を特別損失に計上したことや、前期に遊休資産の売却益を特別利益に計上したこともあり、14億1千2百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、商品及び原材料仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした販売機器や生産設備等の設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金でまかなっており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は18億8千2百万円であります。競争優位を確保するため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行ったほか、カスタマーとの受発注データ連携の安定化を図るため、電子受発注システムの更新を行いました。

なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況は記載しておりません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2018年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
札幌工場 (札幌市清田区)	製造設備	1,704	3,686	1,174 (58)	19	35	6,620	(注3)
道央地区 (札幌市東区他)	販売設備	1,847	17	1,764 (70)	61	2,169	5,860	58 (6)
道南地区 (函館市他)	販売設備	626		806 (42)	30	831	2,294	47 (9)
道北地区 (旭川市他)	販売設備	706	0	240 (80)	33	715	1,695	37 (9)
道東地区 (河東郡音更町他)	販売設備	456	3	568 (32)	32	535	1,595	40 (8)
本社、 その他厚生施設等 (札幌市清田区他)	本社機能等	2,197	232	1,422 (77)	78	947	4,879	246 (30)
合計		7,539	3,940	5,976 (361)	255	5,234	22,946	428 (62)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア仮勘定を除く)の合計で表示しております。

3 札幌工場における従業員数は全て連結子会社の従業員であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社他 (札幌市清田区他)	車両運搬具	10	5
本社他 (札幌市清田区他)	販売機器	8	3

(2) 国内子会社

(2018年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
幸楽輸送(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	0 [48]	179 []	() [53]	[]	11 [1]	191 [102]	107 (29)
北海道 サービス(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[41]	0 []	() []	[]	1 [0]	2 [41]	93 (50)
北海道 ベンディング (株)	本社他 (札幌市東区他)	本社機能 販売設備	[80]	[0]	() []	779 []	0 [0]	779 [81]	470 (53)
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[203]	[0]	() []	91 []	0 [0]	91 [203]	191 (84)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 上記中[]は、連結会社から賃借中のものを外数で表示しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
北海道 ベンディング(株)	本社他 (札幌市東区他)	車両運搬具	5	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成 後の 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (札幌市清田区他)	販売機器の更新	518		自己資金	2019年1月	2019年12月	(注) 1
提出会社	本社他 (札幌市清田区他)	新品種対応投資	1,000		自己資金	2019年1月	2019年11月	(注) 1
提出会社	本社他 (札幌市清田区他)	IT基盤システムの 更新	750	30	自己資金	2018年6月	2020年1月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

(注) 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年7月1日)をもって発行可能株式総数は94,811,200株減少し、23,702,800株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

(注) 1. 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年7月1日)をもって発行済株式総数は30,427,595株減少し、7,606,898株となっております。

2. 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会の決議により、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日(注)	30,427,595	7,606,898		2,935		4,924

(注) 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年7月1日)をもって発行済株式総数は30,427,595株減少し、7,606,898株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2018年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	12	112	48	1	4,947	5,136	
所有株式数(単元)		3,054	159	52,639	3,594	1	16,519	75,966	10,298
所有株式数の割合(%)		4.02	0.21	69.29	4.73	0.00	21.75	100.00	

(注) 1. 自己株式302,296株は「個人その他」に3,022単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2. 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会の決議により、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(6) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,906	53.47
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	605	8.29
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	201	2.75
北島義俊	東京都新宿区	101	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	77	1.05
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	67	0.92
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	55	0.76
関谷幸平	岐阜県羽島郡岐南町	45	0.62
栗林芳枝	北海道室蘭市常盤町	39	0.54
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	36	0.50
計		5,137	70.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式302千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,400	72,944	
単元未満株式	普通株式 10,298		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,944	

- (注) 1. 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(2018年7月1日)をもって発行済株式総数は30,427,595株減少し、7,606,898株となっております。
2. 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会の決議により、同年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。
3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,200		302,200	3.97
計		302,200		302,200	3.97

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号及び会社法第155条9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年8月3日)での決議状況 (取得期間 2018年8月3日)	101	388,620
当事業会計年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	101	388,620
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)2018年7月1日の株式併合(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)の実施にともない生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235号第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,937	1,589,895
当期間における取得自己株式	10	34,950

- (注)1. 2018年7月1日の株式併合(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)の実施にともなう「当事業年度における取得自己株式」1,937株の内訳は、当該株式併合前が1,902株、当該株式併合後が35株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	1,208,641			
保有自己株式数	302,296		302,306	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充てたいします。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき30円と決議されました。2018年7月1日付で5株を1株とする株式併合を実施しており、当期末配当金を当該株式併合前に換算すると1株当たり6円に相当しますので、中間配当金（1株当たり6円）とあわせて、年間配当金は前期の12円と実質的に同額となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月3日 取締役会決議	219	6
2019年3月28日 定時株主総会決議	219	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	548	700	680	772	864 (4,045)
最低(円)	489	523	530	643	683 (3,490)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施致しました。第57期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高(円)	4,045	3,895	3,835	3,885	3,820	3,825
最低(円)	3,775	3,665	3,580	3,670	3,715	3,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 康行	1954年2月2日	1977年4月 2000年12月 2002年2月 同年3月 2006年3月 2010年3月 2013年3月 2014年3月 2016年1月	大日本印刷株式会社入社 同社包装総合開発センター システム開発本部開発第1部長 同社退社 当社入社 取締役製造統括本部長 常務取締役技術部、生産管理部、品質 保証部、IT推進室担当 代表取締役専務営業統括本部長、広報・ CSR推進部、コカ・コーラシステム担 当 代表取締役社長営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注)4	5,200
取締役	営業統括本 部長、 営業統括本部 エリア営業本 部長	山田 雄亮	1965年7月27日	1990年4月 2004年4月 2010年3月 2011年1月 2013年5月 同年5月 2015年3月 同年3月 2019年1月	当社入社 営業統括本部営業企画部長 執行役員広報・CSR推進部長 執行役員営業統括本部チェーンストア 事業部長 当社退社 北海道サービス株式会社代表取締役社 長 当社入社、取締役営業統括本部副本 部長 北海道サービス株式会社退社 取締役営業統括本部長、営業統括本部 エリア営業本部長(現任)	(注)4	1,000
取締役	生産管理部担 当	内田 尋己	1965年3月21日	1987年4月 2011年10月 2013年3月 2014年3月 2019年3月	当社入社 生産管理部長 執行役員生産管理部長 取締役生産管理部長 取締役生産管理部担当(現任)	(注)4	1,100
取締役	広報・CSR 推進部、危機 管理部、総務 人事部、経営 管理部担当	川村 雅彦	1966年1月29日	1988年4月 2014年3月 2017年2月 同年3月 同年3月 2018年3月 2019年3月	大日本印刷株式会社入社 同社ファインオプトロニクス事業部総 務部長 同社退社 当社入社、顧問 取締役危機管理部、総務人事部担当 取締役広報・CSR推進部、危機管理 部、総務人事部担当 取締役広報・CSR推進部、危機管理 部、総務人事部、経営管理部担当(現 任)	(注)4	500
取締役	技術部担当	小松 剛一	1968年4月3日	1991年4月 2006年10月 2012年3月 同年3月 2014年3月 同年3月 2016年3月 2017年3月	当社入社 技術部長 当社退社 北海道ペンディング株式会社取締役 当社入社、執行役員技術部担当 北海道ペンディング株式会社退社 執行役員技術部担当、北海道コカ・ コーラプロダクツ株式会社代表取締役 社長 取締役技術部担当、北海道コカ・コー ラプロダクツ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)4	900
取締役		瀬山 朋広	1967年5月23日	1992年4月 2013年4月 2014年6月 2018年4月 2019年3月	大日本印刷株式会社入社 同社海外事業統括本部海外事業統括部 長 DNP America,LLC 社長 大日本印刷株式会社事業推進本部副 本部長 当社取締役、大日本印刷株式会社事業 推進本部副本部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		春原 誠	1947年4月18日	1973年4月 1982年5月 1992年4月 2010年3月 2014年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 茅根・春原法律事務所設立 司法研修所民事弁護教官 (1995年4月まで) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4		
取締役		富岡 俊介	1976年9月30日	2007年9月 2016年3月	富岡公治法律事務所入所 弁護士登録(札幌弁護士会) 当社取締役(現任)	(注)4		
常勤監査役		前田 則彦	1955年1月12日	1980年4月 2004年10月 2005年3月 同年4月 2007年10月 2009年3月 2015年3月	大日本印刷株式会社入社 株式会社DNP北海道 執行役員管理部長 同社退社 当社入社、管理部長 執行役員管理部長 取締役経営管理部担当 常勤監査役(現任)	(注)5	2,200	
常勤監査役		安立 啓二	1965年1月30日	1987年4月 2009年10月 2011年10月 2012年9月 2014年3月 2018年3月 同年3月	当社入社 IT推進室長 北海道サービス株式会社入社 当社退社 北海道サービス株式会社取締役 同社退社 当社常勤監査役(現任)	(注)6		
監査役		上田 恵一	1956年6月30日	1979年4月 1982年3月 1988年7月 1998年7月 2007年1月 2016年3月	監査法人栄光会計事務所入所(現 EY新 日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 中央監査法人入所 中央監査法人代表社員就任 上田恵一公認会計士事務所設立 当社監査役(現任)	(注)7		
監査役		伊藤 直哉	1958年9月21日	2010年4月 2016年3月	北海道大学大学院教授 当社監査役(現任)	(注)7		
監査役		後藤 雄則	1976年3月5日	2007年9月 2010年9月 2018年3月	誠信法律事務所入所(現 弁護士法人 誠信法律事務所) 弁護士登録(札幌弁護士会) 札幌フロンティア法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)6		
計								10,900

- (注) 1 取締役 春原誠、富岡俊介の両氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 上田恵一、伊藤直哉、後藤雄則の各氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役 春原誠、富岡俊介の両氏は有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
- 4 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2015年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営に関する確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------------------------------|
| 菅原 一機 | 営業統括本部営業企画部長、エリア営業本部副本部長 |
| 松原 孝志 | 営業統括本部ベンディング・リテール営業本部長、法人営業部長 |
| 矢野 恭弘 | 経営管理部担当 |
| 北島 斉 | 営業統括本部ベンディング・リテール営業本部飲料営業部長 |
| 井馬 智行 | 危機管理部長、総務人事部長、広報・CSR推進部担当 |
| 山本 昌広 | 営業統括本部チェーンストア営業本部長 |
| 吉田 貴彦 | 営業統括本部事業開発部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

企業統治の体制

() 取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む8名（2019年3月29日現在）で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員および執行役員等で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめております。

グループの経営執行については、経営会議を月1回以上開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめております。

() 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名（2019年3月29日現在）で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

内部監査及び監査役監査の状況

基本的な考え方

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を維持していくため、経営会議が内部統制の統括組織として、北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程に基づき各部門を検査、指導するとともに、監査室が、内部監査規程に基づき会計監査、業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保していくものと考えます。

当社は、監査室（3名）による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。

監査室は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士
二階堂博文氏、吉村淳一氏
- ・所属する監査法人
明治アーク監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
公認会計士他 21名

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全及び情報セキュリティ等に係るリスク管理については、親会社である大日本印刷株式会社の助言に基づき、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止につとめるとともに、リスク発生時には、北海道コカ・コーラグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応しております。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めております。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

() 北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかるとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備しております。

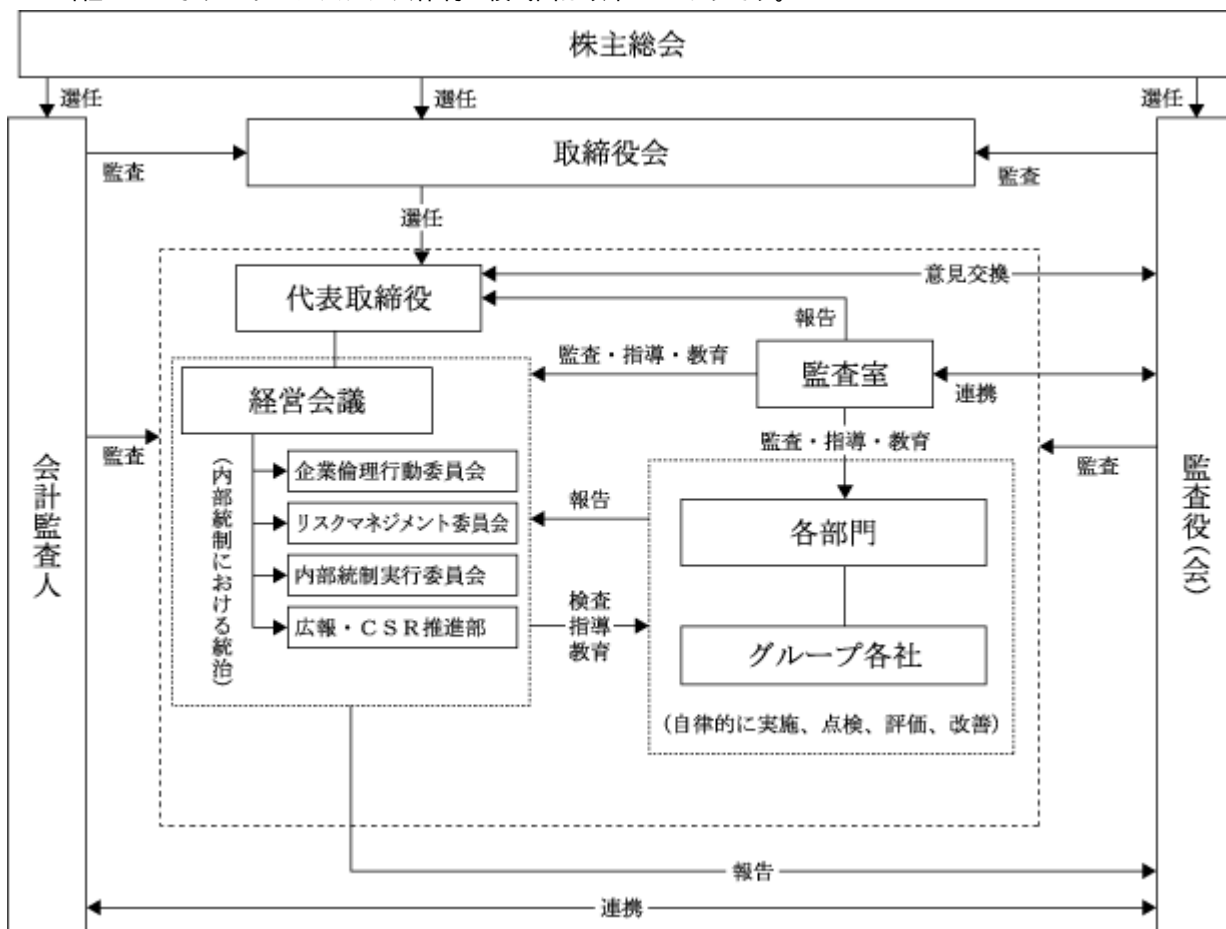
() 各グループ会社は、()の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善しております。

() 当社監査室、経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、()()の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っております。

() 北海道コカ・コーラグループにおける重要な業務の意思決定及び執行状況については、親会社である大日本印刷株式会社へ報告しております。また親会社である大日本印刷株式会社の監査室及び企業倫理行動委員会等による、北海道コカ・コーラグループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用状況等の監査もしくは検査・教育を受け入れることとしております。

() 親会社である大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある大日本印刷株式会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、必ず取締役会に付議の上、決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社は、業務執行の監督機能強化と、幅広い経営的視点を取り入れるため、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

当社と社外取締役及び社外監査役に、特別な利害関係はありません。

独立役員に指定している社外取締役の春原誠氏は、弁護士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

独立役員に指定している社外取締役の富岡俊介氏は、弁護士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

社外監査役の上田恵一氏は、公認会計士としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外監査役の伊藤直哉氏は、大学教授としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外監査役の後藤雄則氏は、弁護士としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

当社は、会社法第427条第1項の規定による、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しました。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78	78				6
監査役 (社外監査役を除く)	23	23				3
社外役員	15	15				6

() 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,179百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	380,000	297	営業取引の関係強化
マックスバリュ北海道(株)	23,172	86	営業取引の関係強化
(株)北洋銀行	100,500	37	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)フジタコーポレーション	10,300	20	営業取引の関係強化
S Dエンターテイメント(株)	20,000	19	営業取引の関係強化
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	3,673	15	情報収集の強化
りらいあコミュニケーションズ(株)	10,752	14	営業取引の関係強化
日本電信電話(株)	2,040	10	営業取引の関係強化
(株)モスフードサービス	800	2	営業取引の関係強化
日本製紙(株)	514	1	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,000	0	営業取引の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道(株)	380,000	297	営業取引の関係強化
マックスバリュ北海道(株)	23,812	93	営業取引の関係強化
(株)北洋銀行	100,500	29	資金・金融関連業務の円滑な推進
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	3,673	12	情報収集の強化
りらいあコミュニケーションズ(株)	10,752	9	営業取引の関係強化
日本電信電話(株)	2,040	9	営業取引の関係強化
(株)フジタコーポレーション	10,300	8	営業取引の関係強化
S Dエンターテイメント(株)	200,000	8	営業取引の関係強化
(株)モスフードサービス	800	2	営業取引の関係強化
日本製紙(株)	514	1	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,000	0	営業取引の関係強化

() 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定時間等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準に関する研修会等を通じ、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,871	1 9,484
受取手形及び売掛金	2 5,097	2 5,317
商品及び製品	4,435	5,014
原材料及び貯蔵品	309	282
繰延税金資産	337	371
その他	2,052	2,145
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	21,100	22,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,862	22,521
減価償却累計額	14,905	14,963
建物及び構築物（純額）	7,957	7,558
機械装置及び運搬具	20,584	20,922
減価償却累計額	15,957	16,802
機械装置及び運搬具（純額）	4,626	4,120
販売機器	23,689	23,806
減価償却累計額	18,888	18,965
販売機器（純額）	4,800	4,841
工具、器具及び備品	1,070	1,026
減価償却累計額	834	819
工具、器具及び備品（純額）	235	206
土地	6,056	6,032
リース資産	2,677	2,776
減価償却累計額	1,496	1,711
リース資産（純額）	1,180	1,064
建設仮勘定	477	432
有形固定資産合計	25,335	24,256
無形固定資産		
ソフトウェア	268	270
その他	10	10
無形固定資産合計	278	280
投資その他の資産		
投資有価証券	734	1,180
繰延税金資産	-	9
退職給付に係る資産	788	-
その他	611	539
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	2,117	1,711
固定資産合計	27,731	26,248
資産合計	48,831	48,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,500	3,001
リース債務	422	430
未払金	1 2,266	1 2,469
未払法人税等	560	176
資産除去債務	6	-
設備関係未払金	179	134
災害損失引当金	-	64
その他	1,817	1,736
流動負債合計	7,753	8,012
固定負債		
リース債務	840	713
繰延税金負債	376	76
資産除去債務	71	97
退職給付に係る負債	-	66
環境対策引当金	3	6
その他	89	106
固定負債合計	1,382	1,066
負債合計	9,135	9,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	32,139	33,113
自己株式	905	907
株主資本合計	39,094	40,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	178
退職給付に係る調整累計額	396	464
その他の包括利益累計額合計	601	285
純資産合計	39,695	39,780
負債純資産合計	48,831	48,859

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	56,061	55,997
売上原価	35,415	35,961
売上総利益	20,645	20,036
販売費及び一般管理費	¹ 18,386	¹ 17,902
営業利益	2,258	2,133
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	19	25
受取賃貸料	35	29
補助金収入	106	-
その他	122	107
営業外収益合計	287	162
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除売却損	² 50	² 28
寄付金	31	32
その他	31	12
営業外費用合計	115	75
経常利益	2,431	2,220
特別利益		
固定資産売却益	³ 557	³ 152
受取保険金	-	⁴ 247
その他	97	0
特別利益合計	655	400
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 79	-
固定資産除却損	⁶ 105	⁶ 12
減損損失	⁷ 21	⁷ 28
災害による損失	-	⁸ 470
その他	4	33
特別損失合計	211	545
税金等調整前当期純利益	2,875	2,075
法人税、住民税及び事業税	931	611
法人税等調整額	59	52
法人税等合計	991	663
当期純利益	1,884	1,412
親会社株主に帰属する当期純利益	1,884	1,412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,884	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	26
退職給付に係る調整額	664	860
その他の包括利益合計	1,736	1,887
包括利益	2,621	525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,621	525
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	30,693	904	37,648
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,884		1,884
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,446	0	1,445
当期末残高	2,935	4,924	32,139	905	39,094

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	132	268	135	37,513
当期変動額				
剰余金の配当				438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,884
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71	664	736	736
当期変動額合計	71	664	736	2,182
当期末残高	204	396	601	39,695

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	32,139	905	39,094
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,412		1,412
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	973	1	971
当期末残高	2,935	4,924	33,113	907	40,066

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	204	396	601	39,695
当期変動額				
剰余金の配当				438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,412
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26	860	887	887
当期変動額合計	26	860	887	84
当期末残高	178	464	285	39,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,875	2,075
減価償却費	2,607	2,709
減損損失	21	28
災害による損失	-	470
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	221	390
受取利息及び受取配当金	22	25
受取保険金	-	247
固定資産除売却損益(は益)	321	112
投資有価証券売却損益(は益)	54	0
売上債権の増減額(は増加)	233	182
たな卸資産の増減額(は増加)	312	652
仕入債務の増減額(は減少)	158	501
未払消費税等の増減額(は減少)	150	81
長期未払金の増減額(は減少)	2	-
その他	536	701
小計	5,804	4,795
法人税等の支払額	948	1,000
災害による損失の支払額	-	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,856	3,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,261	1,515
有形固定資産の売却による収入	1,174	311
無形固定資産の取得による支出	106	96
資産除去債務の履行による支出	0	12
投資有価証券の取得による支出	2	483
投資有価証券の売却による収入	74	0
利息及び配当金の受取額	22	25
その他	203	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,301	2,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	435	441
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	439	436
利息の支払額	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	877	882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,676	612
現金及び現金同等物の期首残高	7,191	8,867
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,867	1 9,480

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、幸楽輸送株式会社、北海道サービス株式会社、北海道ペンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

販売機器 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が

乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」16百万円、「その他」594百万円は、「その他」611百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」 37百万円、「貸付金の回収による収入」303百万円、「その他」 468百万円は、「その他」 203百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未払金	0百万円	2百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	1百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,128百万円	1,805百万円
(2) 運搬費	2,277百万円	2,407百万円
(3) 給料及び手当	6,265百万円	6,316百万円
(4) 退職給付費用	7百万円	161百万円
(5) 業務委託費	1,182百万円	1,064百万円
(6) 減価償却費	1,645百万円	1,729百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円

2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	557百万円	144百万円
建物及び構築物		7百万円
計	557百万円	152百万円

4 受取保険金は、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の被害に対する受取保険金であります。

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	79百万円	

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	85百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
資産除却費用	14百万円	5百万円
計	105百万円	12百万円

7 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	留萌市	14百万円
営業用資産	建物及び構築物等	札幌市	7百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市	0百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

営業用資産について、事業の撤退が決定した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として計上しております。なお、事業の撤退を決定した固定資産については、回収可能価額を零としております。

また、無形固定資産(電話加入権)については、事業所の統廃合を進める過程で遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として計上しております。なお、電話加入権は、事実上売却が困難であるため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	木古内町	1百万円
遊休資産	土地	留萌市	4百万円
遊休資産	土地	北見市	1百万円
遊休資産 (売却予定資産)	土地	北見市	6百万円
遊休資産	土地、建物及び構築物	占冠村	1百万円
営業用資産	販売機器	札幌市	13百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物及び構築物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14

百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、遊休資産の土地については、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。建物及び構築物については、固定資産税評価額を使用しております。また、遊休資産(売却予定資産)については、帳簿価額を売却予定価額まで減額しております。

営業用資産については、市場での使用見込みが無い販売機器について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として計上しております。

- 8 災害による損失は、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の被害によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	103百万円	37百万円
組替調整額		0百万円
税効果調整前	103百万円	37百万円
税効果額	31百万円	11百万円
その他有価証券評価差額金	71百万円	26百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	891百万円	1,161百万円
組替調整額	60百万円	84百万円
税効果調整前	951百万円	1,245百万円
税効果額	287百万円	384百万円
退職給付に係る調整額	664百万円	860百万円
その他の包括利益合計	736百万円	887百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,034,493			38,034,493

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,507,771	1,128		1,508,899

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,128株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月4日 取締役会	普通株式	219	6	2017年6月30日	2017年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,034,493		30,427,595	7,606,898

(変動事由の概要)

2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の発行済株式総数の減少30,427,595株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,508,899	2,038	1,208,641	302,296

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,038株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・ 株式併合前の単元未満株式の買取りによる増加 1,902株
- ・ 株式併合後の単元未満株式の買取りによる増加 136株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,208,641株は、株式併合によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	2018年6月30日	2018年9月4日

(注) 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	8,871百万円	9,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	8,867百万円	9,480百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	13	7
1年超	7	4
合計	20	11

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用について短期的な預金等に限定し、資金調達については全額内部留保による自己資金を充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、リース債務(流動負債)、未払金、未払法人税等及び設備関係未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づいた資金繰り計画を作成、適時更新するとともに、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,871	8,871	
(2) 受取手形及び売掛金	5,097	5,097	
(3) 投資有価証券	506	506	
資産計	14,476	14,476	
(4) 買掛金	2,500	2,500	
(5) リース債務(流動負債)	422	422	
(6) 未払金	2,266	2,266	
(7) 未払法人税等	560	560	
(8) 設備関係未払金	179	179	
(9) リース債務(固定負債)	840	824	16
負債計	6,769	6,753	16

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,484	9,484	
(2) 受取手形及び売掛金	5,317	5,317	
(3) 投資有価証券	471	471	
資産計	15,272	15,272	
(4) 買掛金	3,001	3,001	
(5) リース債務(流動負債)	430	430	
(6) 未払金	2,469	2,469	
(7) 未払法人税等	176	176	
(8) 設備関係未払金	134	134	
(9) リース債務(固定負債)	713	698	15
負債計	6,925	6,910	15

(表示方法の変更)

「長期貸付金」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」の貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額は12百万円、時価は11百万円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、(5) リース債務(流動負債)、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式	227	708

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,871			
受取手形及び売掛金	5,097			
合計	13,969			

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,484			
受取手形及び売掛金	5,317			
合計	14,801			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	422	377	236	130	60	36

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	430	292	186	116	71	47

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	506	212	294
小計	506	212	294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	506	212	294

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	441	179	261
小計	441	179	261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	29	35	5
小計	29	35	5
合計	471	215	256

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	74	54	
合計	74	54	

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	12,271	11,759
勤務費用	170	171
利息費用	104	99
数理計算上の差異の発生額	11	45
退職給付の支払額	774	851
退職給付債務の期末残高	11,759	11,134

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	11,887	12,548
期待運用収益	416	439
数理計算上の差異の発生額	879	1,206
事業主からの拠出額	139	138
退職給付の支払額	774	851
年金資産の期末残高	12,548	11,067

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,759	11,134
年金資産	12,548	11,067
	788	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	788	66
退職給付に係る負債		66
退職給付に係る資産	788	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	788	66

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	170	171
利息費用	104	99
期待運用収益	416	439
数理計算上の差異の費用処理額	60	84
確定給付制度に係る退職給付費用	81	252

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	951	1,245
合計	951	1,245

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	554	691
合計	554	691

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	21%	20%
株式	38%	39%
生命保険一般勘定	22%	23%
オルタナティブ	18%	16%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

(注)オルタナティブは、主に株式（高配当銘柄投資）、ヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.849%	0.849%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度103百万円、当連結会計年度102百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
販売促進費概算計上	249百万円	292百万円
譲渡損益調整資産	43百万円	42百万円
減損損失	63百万円	38百万円
資産除去債務	23百万円	29百万円
未払事業税	44百万円	21百万円
退職給付に係る負債		20百万円
棚卸資産の未実現利益	15百万円	20百万円
災害損失引当金		19百万円
投資有価証券評価損	17百万円	17百万円
その他	61百万円	48百万円
繰延税金資産小計	519百万円	551百万円
評価性引当額	174百万円	119百万円
繰延税金資産合計	344百万円	431百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	243百万円	
その他有価証券評価差額金	89百万円	77百万円
固定資産圧縮積立金	48百万円	47百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	383百万円	126百万円
繰延税金資産の純額	38百万円	305百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	337百万円	371百万円
固定資産 繰延税金資産		9百万円
固定負債 繰延税金負債	376百万円	76百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
税務上の繰越欠損金の利用	0.6%	0.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	1.8%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.8%	1.1%
未認識の税効果(評価性引当額)	0.3%	2.9%
その他	2.1%	2.0%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	34.5%	32.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されているフロンガスの除去費用及びアスベスト除去費用に対し、資産除去債務を計上しております。

また、一部賃貸不動産の賃貸借契約に伴う原状回復費用に対しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年から38年と見積もり、割引率は0.167%～2.023%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	82百万円	78百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	0百万円
見積の変更による増加額		27百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円	9百万円
期末残高	78百万円	97百万円

(4) 会計上の見積りの変更

前連結会計年度までに合理的に見積ることができなかった事業用資産の一部に含有するアスベスト除去費用について、合理的に見積もるための情報が入手可能になったことから見積りの変更を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失21百万円を計上しておりますが、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失28百万円を計上しておりますが、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	5,433円92銭	5,445円91銭
1株当たり当期純利益	257円98銭	193円33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	39,695	39,780
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	39,695	39,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	7,305,119	7,304,602

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,884	1,412
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,884	1,412
普通株式の期中平均株式数	(株)	7,305,221	7,304,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	422	430		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	840	713		2020年1月7日～ 2025年1月31日
合計	1,263	1,144		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	292	186	116	71

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,844	26,193	42,204	55,997
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	338	1,162	2,182	2,075
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	196	743	1,429	1,412
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.85	101.82	195.67	193.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	26.85	74.97	93.85	2.34

(注) 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,772	9,355
受取手形	3	3
売掛金	1 4,750	1 4,949
商品及び製品	4,419	5,049
原材料及び貯蔵品	186	175
前払費用	476	415
繰延税金資産	298	337
その他	1 1,633	1 1,757
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	20,537	22,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,336	6,985
構築物	600	553
機械及び装置	4,400	3,938
車両運搬具	2	1
販売機器	4,800	4,841
工具、器具及び備品	172	151
土地	6,000	5,976
リース資産	271	255
建設仮勘定	477	432
有形固定資産合計	24,063	23,137
無形固定資産		
ソフトウェア	267	269
その他	9	9
無形固定資産合計	276	278
投資その他の資産		
投資有価証券	733	1,179
関係会社株式	280	280
破産更生債権等	1	2
長期前払費用	440	370
前払年金費用	-	192
その他	149	146
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	1,588	2,154
固定資産合計	25,929	25,570
資産合計	46,467	47,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,476	1 2,991
リース債務	109	97
未払金	1 2,101	1 2,281
未払費用	1 775	1 768
未払法人税等	386	31
前受金	75	71
預り金	1 2,167	1 2,286
前受収益	1 5	1 3
資産除去債務	6	-
設備関係未払金	1 119	1 133
災害損失引当金	-	64
その他	158	52
流動負債合計	8,382	8,781
固定負債		
リース債務	183	178
繰延税金負債	92	151
資産除去債務	71	97
退職給付引当金	154	-
環境対策引当金	3	6
その他	74	75
固定負債合計	580	509
負債合計	8,963	9,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	108
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	5,429	6,278
利益剰余金合計	30,345	31,191
自己株式	905	907
株主資本合計	37,299	38,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	178
評価・換算差額等合計	204	178
純資産合計	37,504	38,321
負債純資産合計	46,467	47,612

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
売上高	1	51,696	1	51,693
売上原価	1	33,669	1	34,235
売上総利益		18,026		17,458
販売費及び一般管理費	1、2	16,757	1、2	16,286
営業利益		1,268		1,171
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	508	1	509
その他	1	349	1	215
営業外収益合計		857		724
営業外費用				
固定資産除売却損	3	50	3	28
その他	1	125	1	88
営業外費用合計		175		117
経常利益		1,950		1,779
特別利益				
固定資産売却益	4	536	1、4	148
受取保険金		-	5	247
その他		97		0
特別利益合計		634		396
特別損失				
固定資産売却損	6	87		-
固定資産除売却損	7	105	7	12
減損損失		21		28
災害による損失		-	1、8	483
その他		4		32
特別損失合計		218		556
税引前当期純利益		2,365		1,619
法人税、住民税及び事業税		591		302
法人税等調整額		60		32
法人税等合計		651		334
当期純利益		1,714		1,284

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	28,424	87.6	29,187	87.6
外注加工費	2,935	9.0	3,076	9.2
経費	1,094	3.4	1,073	3.2
(消耗品費)	(69)		(64)	
(租税公課)	(92)		(81)	
(減価償却費)	(919)		(907)	
(その他)	(12)		(19)	
当期総製造費用	32,454	100.0	33,337	100.0
当期製品製造原価	32,454		33,337	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別標準総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	40	24,070	4,224	29,068
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立		71		71	-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				1,714	1,714
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	70	-	1,205	1,276
当期末残高	733	110	24,070	5,429	30,345

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	904	36,023	132	132	36,156
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		438		-	438
当期純利益		1,714		-	1,714
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	71	71	71
当期変動額合計	0	1,275	71	71	1,347
当期末残高	905	37,299	204	204	37,504

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	110	24,070	5,429	30,345
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2	-
固定資産圧縮積立金の積立					-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				1,284	1,284
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	-	848	846
当期末残高	733	108	24,070	6,278	31,191

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	905	37,299	204	204	37,504
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		438		-	438
当期純利益		1,284		-	1,284
自己株式の取得	1	1		-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	26	26	26
当期変動額合計	1	844	26	26	817
当期末残高	907	38,143	178	178	38,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～12年

販売機器 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、重要性が乏しくなったため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	411百万円	390百万円
短期金銭債務	2,508百万円	2,697百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,205百万円	3,243百万円
仕入高	3,078百万円	3,284百万円
その他営業取引	5,879百万円	5,924百万円
営業取引以外の取引による取引高	620百万円	625百万円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,116百万円	1,794百万円
(2) 運搬費	2,294百万円	2,401百万円
(3) 給料及び手当	2,663百万円	2,659百万円
(4) 退職給付費用	101百万円	244百万円
(5) 業務委託費	5,536百万円	5,412百万円
(6) 減価償却費	1,096百万円	1,178百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
販売費に属する費用	約87%	約86%
一般管理費に属する費用	約13%	約14%

3 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物		8百万円
土地	536百万円	139百万円
計	536百万円	148百万円

5 受取保険金は、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の被害に対する受取保険金であります。

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	87百万円	

7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	3百万円	3百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	85百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
資産除却費用	14百万円	5百万円
計	105百万円	12百万円

8 災害による損失は、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の被害によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	280	280

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
販売促進費概算計上	249百万円	292百万円
減損損失	63百万円	38百万円
資産除去債務	23百万円	29百万円
災害損失引当金		19百万円
投資有価証券評価損	17百万円	17百万円
未払事業所税	13百万円	12百万円
退職給付引当金	47百万円	
その他	60百万円	35百万円
繰延税金資産小計	476百万円	446百万円
評価性引当額	129百万円	75百万円
繰延税金資産合計	346百万円	370百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	89百万円	77百万円
前払年金費用		58百万円
固定資産圧縮積立金	48百万円	47百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	139百万円	184百万円
繰延税金資産の純額	206百万円	186百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	298百万円	337百万円
固定負債 繰延税金負債	92百万円	151百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	1.9%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	6.4%	9.3%
住民税均等割等	0.5%	0.8%
未認識の税効果(評価性引当額)	0.2%	3.4%
その他	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	27.5%	20.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,336	95	54 (1)	392	6,985	12,505
	構築物	600	14	0	60	553	2,452
	機械及び装置	4,400	353	1	813	3,938	15,872
	車両運搬具	2	0		1	1	6
	販売機器	4,800	879	53 (13)	785	4,841	18,965
	工具、器具及び備品	172	14	1	33	151	691
	土地	6,000	86	110 (13)		5,976	
	リース資産	271	96	5	107	255	298
	建設仮勘定	477	543	589		432	
	計	24,063	2,084	816	2,194	23,137	50,792
無形固定資産	ソフトウェア	267	294	206	86	269	218
	その他の無形固定資産	9				9	
	計	276	294	206	86	278	218

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

電子受発注システムの更新	ソフトウェア	155百万円
自動販売機(2,292台)	販売機器	879百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

遊休地等売却	建物 土地 構築物 工具、器具及び備品	49百万円 96百万円 0百万円 0百万円
自動販売機(1,941台)	販売機器	53百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	2	2	2	2
災害損失引当金(流動)		64		64
貸倒引当金(固定)	16	11	10	17
環境対策引当金(固定)	3	3	0	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告(http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の100株以上600株未満所有の株主には、当社商品詰合せ(2,800円相当)を、600株以上所有の株主には、当社商品詰合せ(3,500円相当)を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月30日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月30日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月14日北海道財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日北海道財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年4月2日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月29日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道コカ・コーラボトリング株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月29日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。